



# 来週の投資戦略 (11/27-12/1)

## 海外投資家対個人の軍配は？

2023年11月26日

小松 徹

### 注目事項 — 見所

- 11月30日、10月の鉱工業生産指数 — 前月比+0.7%？
- 11月30日、11月の欧州消費者物価指数 — 前年比+2.7%、コアは+3.9%？
- 11月30日、10月の米国個人消費支出 (PCE デフレーター) — 前年比+3.1%、コアは+3.5%？
- 12月1日、11月の米国ISM製造業景況指数 — 47.7と前月から1ポイント改善？

### 株式市場見通し

先週大注目の米エヌビディア（画像半導体最大手）の決算はアナリスト予想を上回ったが、祭りにはならなかった。投資家の期待がどんどん高まっていたせいもある。これを受けてわが国の株式市場にも関連銘柄の利食い売りが出た。過去数週間のわが国の株式市場の売買動向を見ると、海外投資家の買いに対して個人投資家の売りが続いている。来週は海外投資家の買いが個人投資家の売りを吸収して主要株価指数が年初来高値を付けるかが見所だろう。

11月17日までの3週間の株式売買動向では、個人投資家が現物市場で1兆21百億円も売り越した。これに対して、海外投資家が先物市場で1兆53百億円買い越し、現物市場でも最後の週に36百億円買い越した。主要市場が年初来高値に接近しているのは海外投資家のおかげだ。日経225が6月の高値を抜くのは時間の問題で、TOPIXが9月の高値を抜くにはそれよりも少し時間がかかるかもしれない。日米長期金利の低下で値がさ成長株が割安株よりも人気化しているためだ

さて、主要株価指数が年初来高値に接近しているが、市場全体は割高ではない。プライム上場企業の予想株価収益率 (PE) が15.2倍と6月時点の15倍台後半、9月時点の16倍台から下がっている。今年度のプライム上場企業全体の一株当たり利益 (EPS) が前年度比+10.0%まで高くなったためだ。米国長期金利が天井を付けたと見られること、米政府機関閉鎖の混乱が年内はないことなど投資家を不安にさせる材料が少なくなったのも当時に比べてリスクを取りやすくなっている。余剰資金を振り向けやすいだろう。

最後に、来週注目される経済指標としては、まず欧米の消費者物価指数になる。いわゆるコア指数で欧州は前年比+3.9%、米国は同比+3.5%と予想されている。どちらも前月からそれぞれ0.3ポイント、0.2ポイント低下する。次に11月の米国ISM製造業景況指数が47.7と前月から1ポイント改善すると予想されている。本指数は自動車工場のストライキの影響などで前月急低下した。回復軌道に戻ることが期待される。

### KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。